

県内企業の今夏「節電」の取り組み等について

～ 香川県内企業へのアンケート調査から ～

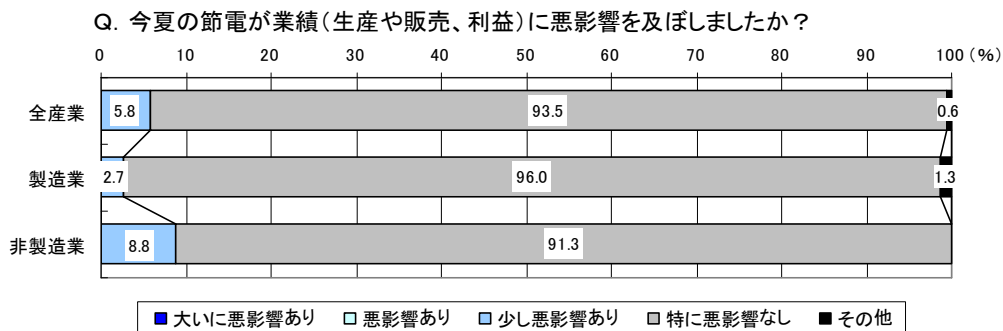
■香川県内企業の5.8%が節電の悪影響があったと回答

今夏の電力需給の逼迫により、県民、県内企業に7%以上（平成22年夏季比）の節電要請がされた（関西電力(株)の大飯原子力発電所3・4号機の運転再開を受けて7月26日、節電目標は「5%以上」に緩和）。今夏7月2日～9月7日迄（お盆8/13～15を除く平日、時間帯：9時～20時）の節電要請が香川県内企業の業績（生産や販売、利益面）に悪影響を及ぼしたかアンケート調査を実施した。

アンケートの結果、何らかの悪影響があったと回答した企業の割合は5.8%で、業種別に見ると製造業では2.7%の企業が、非製造業では8.8%の企業が悪影響があったと回答している。

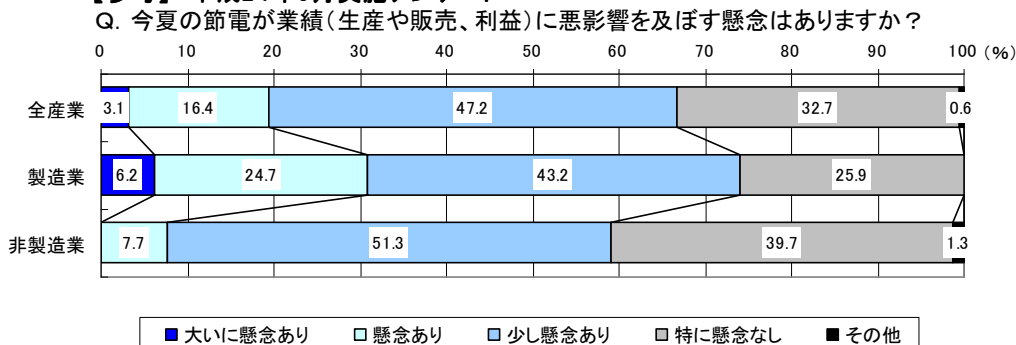
今年6月、同様の方法で県内企業に実施した「悪影響の懸念」についてのアンケートでは、全産業ベースで、66.7%の企業が節電の悪影響を懸念していただけに、当初懸念していたほどの悪影響は出なかったと言える。

<アンケート結果>



(注) 調査時期：平成24年9月7日～10月3日、調査対象：香川県内に本社または主工場を持つ主要企業252社、有効回答率：61.5%（有効回答155社、うち製造業75社、非製造業80社）

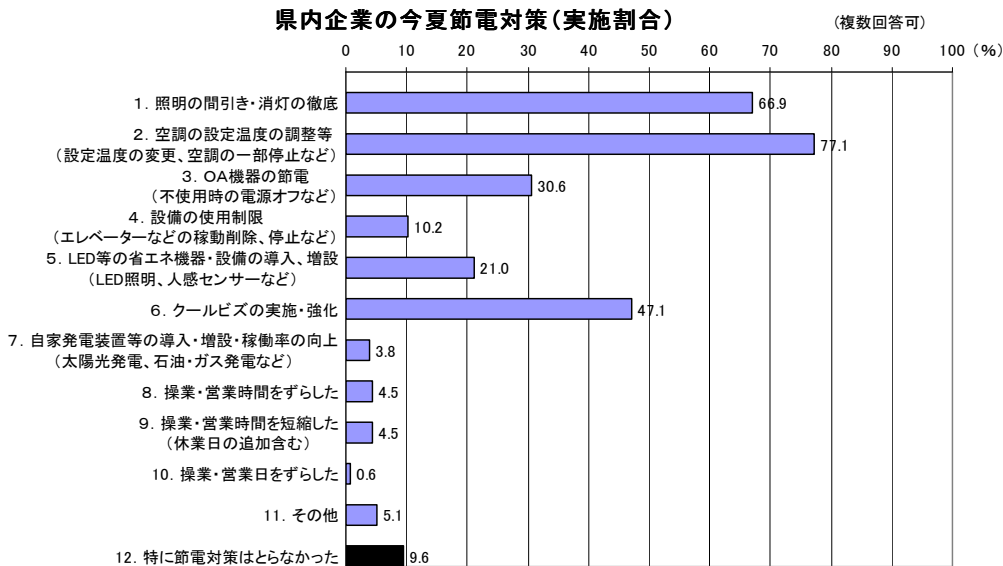
【参考】平成24年6月実施アンケート



(注) 調査時期：平成24年6月8日～7月3日、調査対象：香川県内に本社または主工場を持つ主要企業253社、有効回答率：62.8%（有効回答159社、うち製造業81社、非製造業78社）

■香川県内企業の90.4%が節電実施

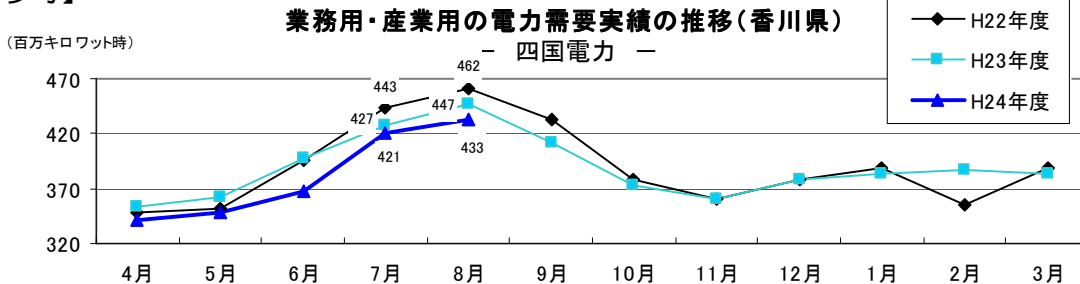
今夏、何らかの節電対策をとったと回答した県内企業の割合は90.4%で、節電対策として一番多かった回答は、「空調の設定温度の調整等」で、次いで「照明の間引き・消灯の徹底」、「クールビズの実施・強化」であった。従業員への労働負荷が大きい「操業・営業時間をずらした」は4.5%、「操業・営業日をずらした」は0.6%であった。



(注) 調査時期: 平成24年9月7日～10月3日、調査対象: 香川県内に本社または主工場を持つ主要企業252社、有効回答率: 62.3%(有効回答157社、うち製造業75社、非製造業82社)

アンケートで寄せられた主な自由意見等	
節電意識の高まりで、従業員の意識が変わり、こまめなチェックが行き届いた結果、大した設備変更なしに電力使用量が減っている。今後とも、この姿勢を継続していきたいと思う。	
電力消費のピーク時間帯を避けた深夜勤務の増加により、従業員への手当が増加した。	
節電は国民の義務と理解して実施しているが、この状態が長引くと、事業実績に大きく影響が出る。	
家庭での消費電力を減らすためか、お客様が休日に大型店へ集中し、来店客数が減少した。	
東京電力のような電力料金の値上げが実施されると、業績への影響は計り知れない。	
節電のためのデマンド監視装置の警報発報の都度、空調、照明OFFが行われ、結果的に生産性が低下した。	
LEDに関しては以前より少しずつ切り替えを実施。自家発電装置もあるが震災対策である。	
経済産業省の補助(23年10月)で空調と照明の省エネ機器を導入。	
省エネ商品の販売を強化していきたい。	節電のために在庫の積み増しを実施。
緑のカーテンで節電を実施。	空調のデマンド制御を実施。
自動販売機の撤去を行った。	窓ガラスの遮熱・断熱コーティングを実施。

【参考】



資料: 四国電力株式会社高松支店「香川県の販売電力量について」より作成

(注) 特定規模需要(自由化対象)の業務用・産業用電力の需要実績

小豆島(小豆島町・土庄町)、直島町は含まれていない

(主任研究員 高木俊裕)